# 2016年3月期 第2四半期 決算説明会

2015年10月29日
株式会社NTTデータ

NTT DATA

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

## INDEX

NTT DATA

1. 2016年3月期　第2四半期実績及び通期業績見通し
2. セグメント区分の見直し
3. 新セグメント区分による2016年3月期第2四半期実績
4. 事業環境と今後の見通し
5. 巻末資料

**ご注意**

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、株式会社NTTデータあるいは各社等の登録商標または商標です。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation


代表取締役社長の岩本でございます。
それでは、決算の状況についてご説明します。

## 1. 2016年3月期 第2四半期実績及び通期業績見通し

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation.

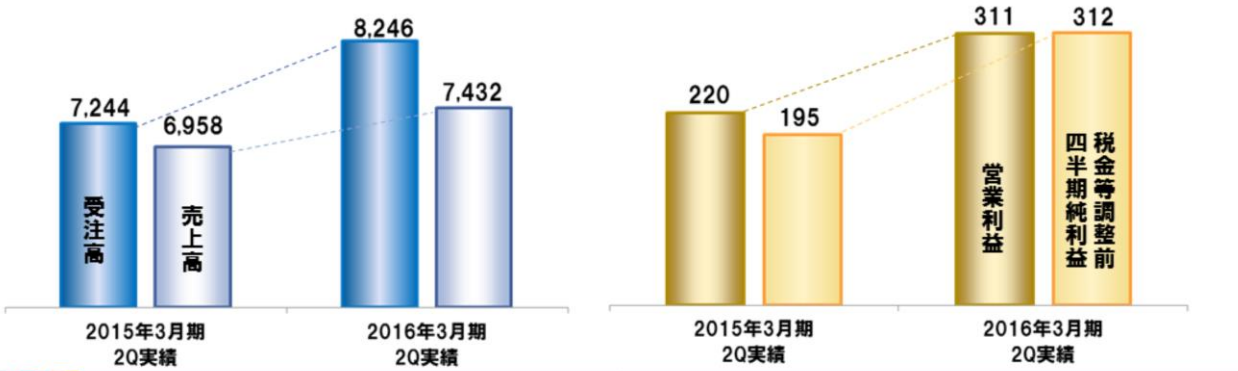
（説明省略）

## 2016年3月期 第2四半期実績

NTT DATA

（単位：億円,%）

| | 2015年3月期 第2四半期実績（4～9月） | 2016年3月期 第2四半期実績（4～9月） | 前年同期比（金額） | 前年同期比（比率） |
|---|---|---|---|---|
| 受注高 | 7,244 | 8,246 | +1,002 | +13.8% |
| 売上高 | 6,958 | 7,432 | +474 | +6.8% |
| 営業利益 | 220 | 311 | +90 | +41.3% |
| 税金等調整前四半期純利益 | 195 | 312 | +116 | +59.8% |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 71 | 157 | +86 | +120.9% |




Copyright © 2015 NTT DATA Corporation


2016年3月期の第2四半期の決算は、全ての項目で前期比プラスになりました。特に受注高・売上高は、大きな伸びを示すことができました。為替の影響もあり、ユーロはマイナスに、ドルはプラスに影響しています。

営業利益は前期比40%以上、90億円の増益となりましたが、予定通り行かなかった部分があります。不採算案件による損失は、前年同期は130億円程度ありましたが、今年度上期では107億円を計上しました。期初に見込んでいた不採算案件の減少による増益額には及ばず、前期比約20億円の増益要素に止まりました。前期比の増益90億円のうち、不採算案件の減少分を除く70億円は、売上高が前期比474億円増加したこと及び原価率低減に伴う粗利益の増加の影響です。

純利益は、営業利益の増益に伴い増益となりました。

## 2016年3月期通期業績見通し

NTT DATA

（単位：億円【EPS・年間配当金以外】,%）

| | 2015年3月期<br>実績 | 2016年3月期<br>予想 | 前期比 |
|---|---|---|---|
| 受 注 高 | 14,291 | 14,500 | ＋ 208<br>＋ 1.5% |
| 売 上 高 | 15,118 | 15,400 | ＋ 281<br>＋ 1.9% |
| 営 業 利 益 | 840 | 1,000 | ＋ 159<br>＋ 19.0% |
| 税金等調整前<br>当期純利益 | 739 | 950 | ＋ 210<br>＋ 28.4% |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 321 | 560 | ＋ 238<br>＋ 74.2% |
| EPS（円） | 115 | 200 | ＋ 85<br>＋ 74.2% |
| 年間配当金（円） | 60 | 70 | +10<br>＋ 16.7% |

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

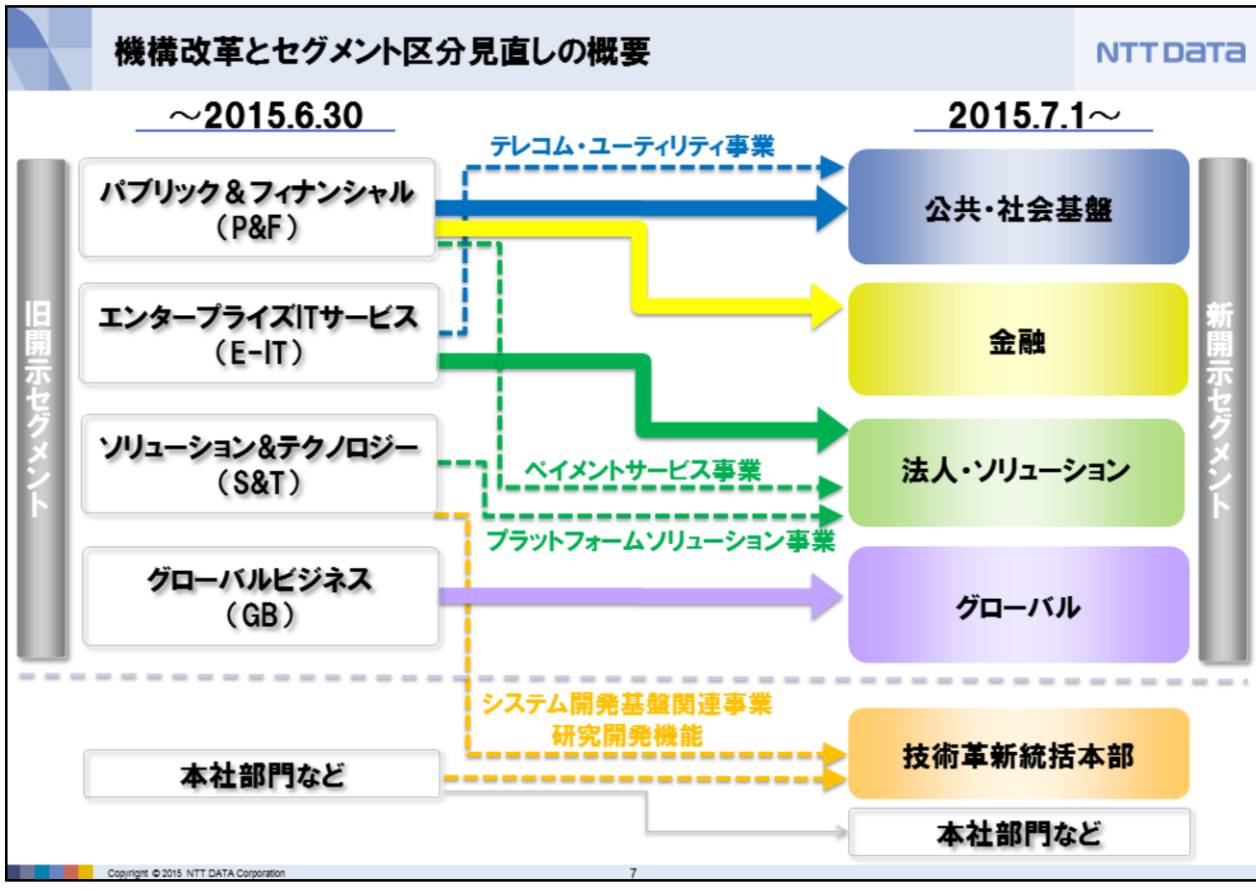

2016年度3月期　通期業績見通しは、全項目で前期比プラスを見込んでいます。受注高、売上高は、上期の業績は好調でしたが、様々なリスク要素も織り込み、受注高1兆4,500億円、売上高1兆5,400億円という通期業績見通しは変更しておりません。営業利益は、予想していなかった不採算案件が上期に発生しているものの、下期にリカバリーを行い、期初の業績見通しである1,000億円を達成したいと思います。

今期は中期経営計画の最終年度です。中期経営計画の目標は、売上高1兆5,000億円を超えることとEPS200円の達成です。売上高の達成確度は高いと認識しており、EPS200円についても何とか達成したいと考えています。年間配当金は、期初の発表通り、1株70円としたいと思っています。

## 2. セグメント区分の見直し

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation.

それでは、業績の詳細をご説明する前に、セグメント区分の見直しについてご説明します。




2015年7月に機構改革を行ったことに伴い、今回の決算から開示セグメント区分を変更しました。過去6年間はカンパニー制をとっており、P&F、E-IT、S&T、GBという4つのカンパニーを事業運営のベース及び開示セグメントとしていました。7月に機構改革をした理由の1つは、新しい組織を基本として来年度開始する新中期経営計画を策定するためです。

6年前にカンパニー制度を導入した背景には、NTTデータグループが今後飛躍をしていくために、当社の構造上の問題を打破したいという思いがありました。例えば、公共・金融において当社は高い市場シェアを誇っていましたが、8年～10年ごとに大型プロジェクトのシステム更改を行うたびに、売上規模は縮小する見通しでした。これはITの技術の進歩に伴い、ハードウェアやソフトウェア、またソフトウェアの製造の仕方等も進歩するためです。規模縮小を打破するため、強みのある公共と金融を1つの組織として新しい市場を開拓していこうと考えていました。また、市場シェアが大変低かった法人のお客様向けビジネスを今後の成長分野と捉え、力を入れていこうという思いもありました。

2015年7月の機構改革では、事業本部の上に社内カンパニーを置くカンパニー制を廃止しました。その理由は、社会、お客様、技術など、当社を取り巻く経営環境の変化のスピードが今後更に激しくなることを見据え、意思決定の迅速化を図りたいと考えたためです。また、経営環境の変化という意味では、我々の各事業同士が、より連携を強化する必要もありますので、11の事業本部を4つの分野と、技術革新統括本部にまとめました。

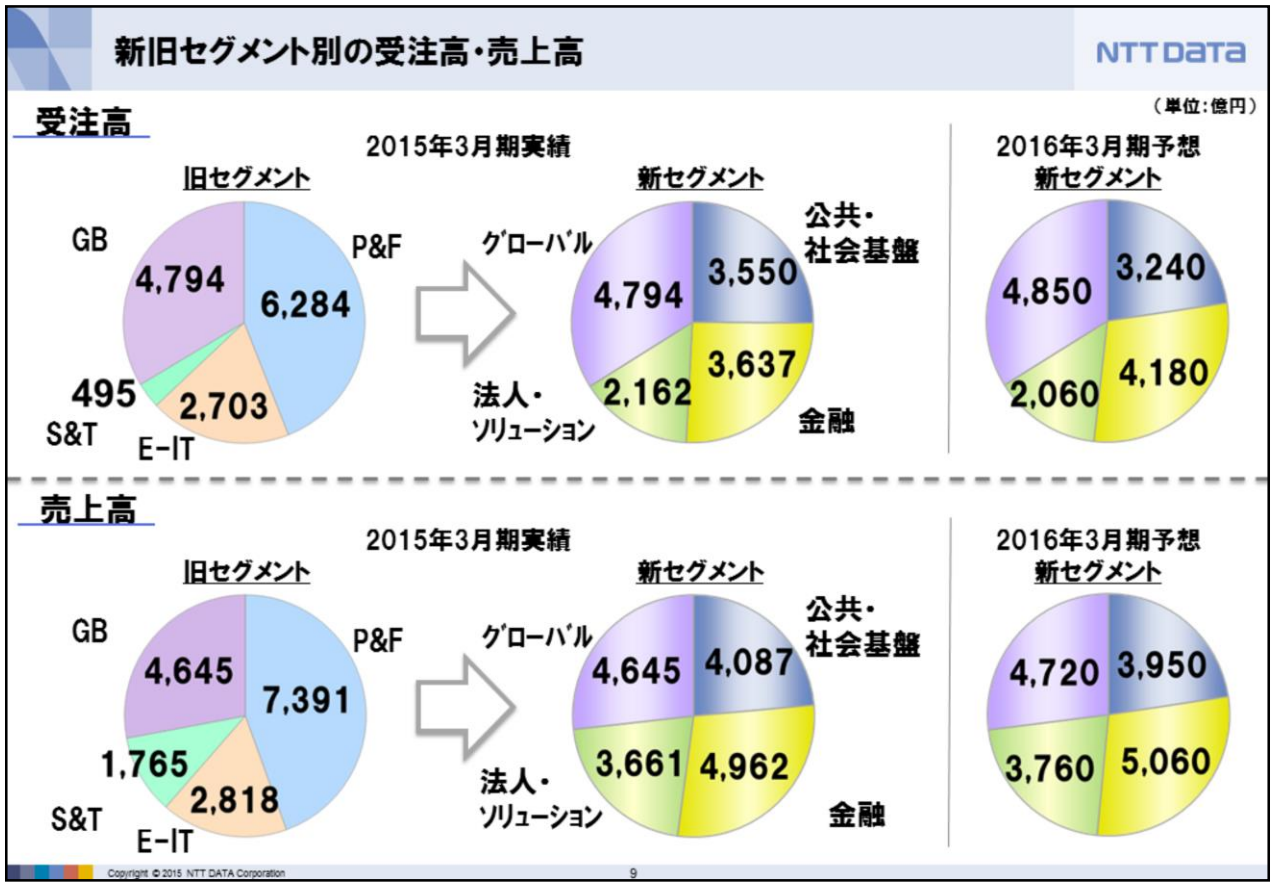
## 各セグメントにおける機構改革のねらい

NTT DATA

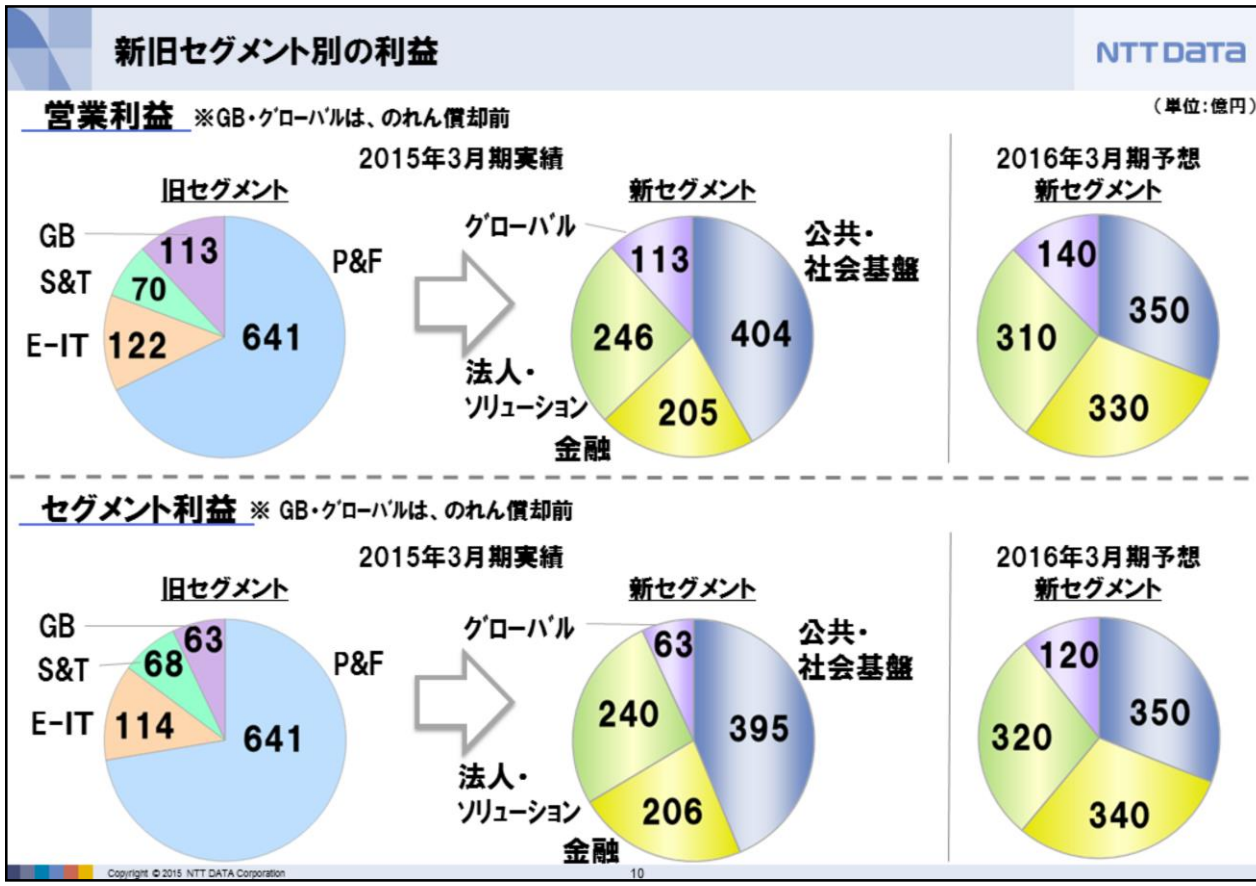
| | |
|---|---|
| 公共・社会基盤 | 公共性、地域性の高い事業領域である通信業界や電力業界を加えることで、当社の地域拠点やネットワークを活用した社会インフラを支える、より一層の高品質なITサービスを提供 |
| 金融 | 金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスを提供 |
| 法人・ソリューション | ペイメントサービスと流通・小売業界におけるオムニチャネル等との連携など、多様な法人分野のお客様のニーズに対応し、IT技術の進化に対応する高度なソリューションを提供 |
| グローバル | 海外における各地域及び地域を跨いだグローバルでの高付加価値のITサービスを引き続き提供 |
| 技術革新統括本部 | グローバル事業の伸長や、急速なIT技術の進化に対応するために、技術革新統括本部を創設し、グループ全体で生産性の向上を図り、グローバルでの競争力の強化を目指す |

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation


各セグメントにおける機構改革の狙いは、記載の通りです。




本ページに2015年3月期の通期実績における新旧セグメントの数値と、2016年3月期の通期予想における新セグメントの数値を記載しています。カンパニー制であった旧セグメントベースでは、受注高・売上高共にP&Fの規模が最大でしたが、新しいセグメントベースに置き替えると各セグメントの業績は良いバランスになります。



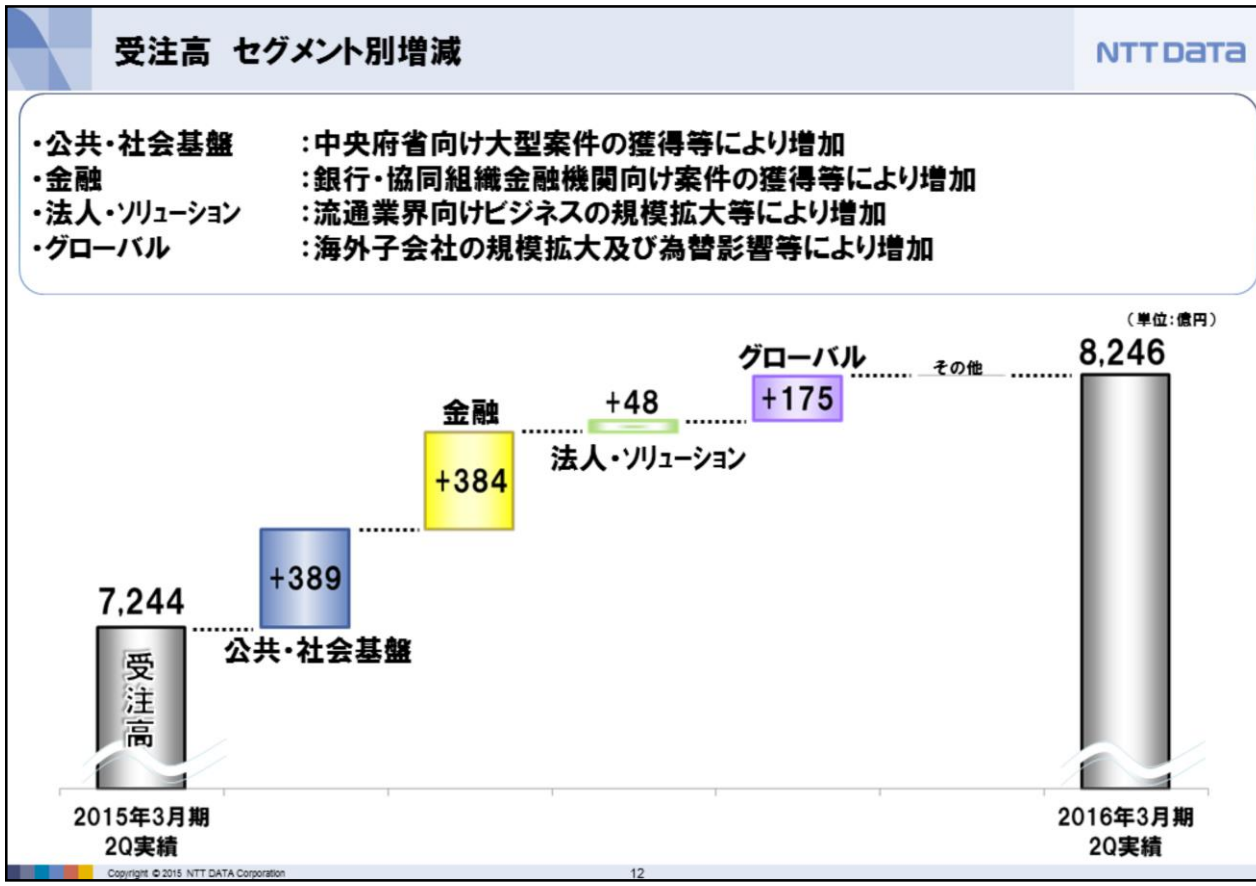

旧セグメントベースの営業利益においては、P&Fの占める割合がより一層大きくなりますが、新セグメントベースにおける2016年3月期の営業利益予想値は、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューションが300数十億円程度で均衡しています。従業員数も3,000人強ずつとなっておりバランスの良い構成になりました。このように、それぞれのセグメントに対してリソースを適正に配分することを通じて、今後、特にグローバルと法人・ソリューション分野を伸ばしていきたいと考えています。

また、来期からの新中期経営計画も、この体制下で策定していきたいと考えています。

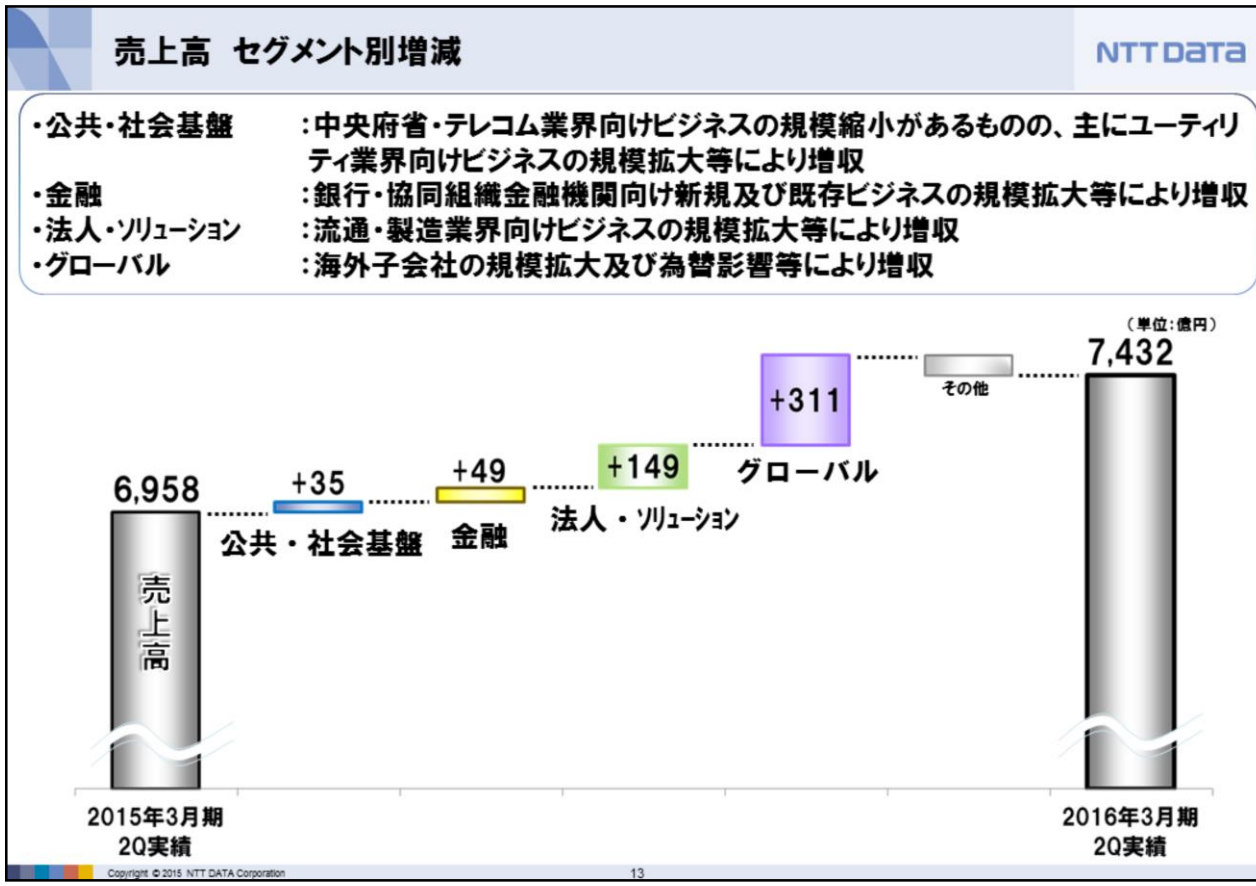
## 3. 新セグメント区分による2016年3月期第2四半期実績

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation.

前述の新セグメント区分を前提とし、上期の受注高、売上高、営業利益についてご説明します。




受注高は、全てのセグメントにおいてプラスとなりました。特に公共・社会基盤分野と金融分野では大型の更改案件を確実に受注しており、それぞれ前期比で大きく増加しました。法人・ソリューション分野では、特に流通業界において、オムニチャネルのような新しいITを取り入れた動きや投資が活発となっており、受注高が増加しました。グローバルは前期比175億円の増加うち為替影響が80億円程度ありましたが、それを差し引いても約100億円増加となりました。アメリカの金融コンサルティングファームであるCarlisle & Gallagher社を買収した影響も多少はあるものの、確実にオーガニックで受注増がありました。

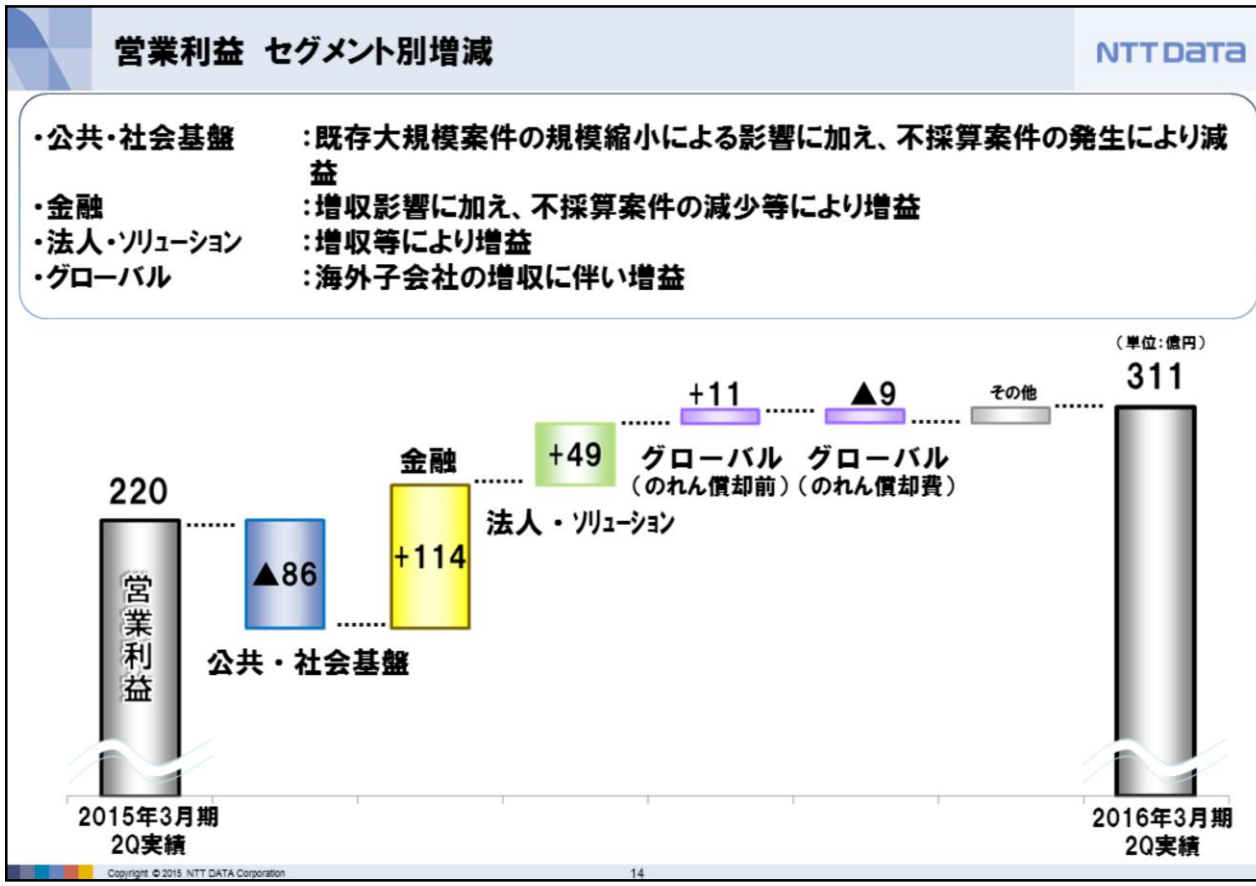



公共・社会基盤分野における中央府省向けビジネスでは、先ほど申し上げたようにシステム更改のたびに売上・利益が縮小します。また、テレコム業界ではかつてに比べると設備投資を控える動きが出ており、これらのマイナス影響がかなり大きいものの、ユーティリティ業界向けの増収が寄与し、全体での売上高は前期比で増収となりました。間もなく開始される電力の小売自由化に伴い、発電・託送・小売における大きな構造転換が起きている中で、当社ビジネスの規模は拡大しています。

金融分野は、システム更改に伴う案件規模縮小のマイナス影響はあるものの、新しいお客様の獲得、新しいサービスの展開により拡大しています。

法人・ソリューション分野では、流通業界向けのオムニチャネルに加え、子会社における流通・製造業界向けのビジネス拡大が堅調な状況です。

グローバルでは、約110億円の為替影響を除いても200億円程度の増収となりました。




営業利益についてご説明します。全社において、不採算案件が上期で約107億円発生しました。

公共・社会基盤分野では、大型案件の更改に伴う売上高・利益の縮小に加え、当該分野が不採算案件発生の影響が一番大きく、前期比で大きく減益となりました。

それ以外の分野では、前期比で増益となりました。金融分野では、今期も不採算案件は発生しているものの、昨年発生した不採算案件の減少に加え、増収に伴う増益により、前期比で大幅にプラスとなりました。

法人・ソリューション分野でも、増収に伴う増益が大きく寄与しました。

グローバルでは、のれん償却後での黒字化という通期目標がありますが、上期はのれん償却前で前期比プラス11億円となりました。Carlisle & Gallagher社買収によるのれん償却費の増加を差し引いても、のれん償却後の営業利益は前期比で若干プラスになりました。

## 公共・社会基盤

NTT DATA

（単位：億円,%）

| | 2015年3月期 2Q実績 | 2016年3月期 2Q実績 | 前年同期比（金額） | 前年同期比（比率） | |
|---|---|---|---|---|---|
| 受注高 | 1,860 | 2,250 | ＋389 | ＋21.0% | ↗ |
| 売上高 | 1,731 | 1,767 | ＋35 | ＋2.1% | ↗ |
| 営業利益 | 147 | 60 | ▲86 | ▲58.9% | ↘ |
| セグメント利益(*) | 144 | 62 | ▲81 | ▲56.6% | ↘ |

・受注高　：中央府省向け大型案件の獲得等により増加
・売上高　：中央府省・テレコム業界向けビジネスの規模縮小があるものの、主にユーティリティ業界向けビジネスの規模拡大等により増収
・営業利益　：既存大規模案件の規模縮小による影響に加え、不採算案件の発生により減益

(*) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation


各セグメント別の業績につきましては、これまでのご説明と重複しますので割愛します。

## 金融

NTT DATA

（単位：億円,%）

| | 2015年3月期 2Q実績 | 2016年3月期 2Q実績 | 前年同期比（金額） | 前年同期比（比率） |
|---|---|---|---|---|
| 受注高 | 1,923 | 2,307 | ＋384 | ＋20.0% |
| 売上高 | 2,316 | 2,366 | ＋49 | ＋2.1% |
| 営業利益 | 12 | 126 | ＋114 | ＋956.9% |
| セグメント利益(*) | 17 | 132 | ＋115 | ＋649.8% |

・受注高　　：銀行・協同組織金融機関向け案件の獲得等により増加
・売上高　　：銀行・協同組織金融機関向け新規及び既存ビジネスの規模拡大等により増収
・営業利益　　：増収影響に加え、不採算案件の減少等により増益

(*) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation


（説明省略）

## 法人・ソリューション

NTT DATA

（単位：億円,%）

| | 2015年3月期 2Q実績 | 2016年3月期 2Q実績 | 前年同期比（金額） | 前年同期比（比率） |
|---|---|---|---|---|
| 受注高 | 1,172 | 1,220 | ＋48 | ＋4.1% |
| 売上高 | 1,716 | 1,865 | ＋149 | ＋8.7% |
| 営業利益 | 83 | 133 | ＋49 | ＋59.4% |
| セグメント利益(*) | 86 | 144 | ＋58 | ＋67.8% |

・受注高　　：流通業界向けビジネスの規模拡大等により増加
・売上高　　：流通・製造業界向けビジネスの規模拡大等により増収
・営業利益　　：増収等により増益

(*) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation


（説明省略）

## グローバル

NTT DATA

（単位：億円,%）

| | 2015年3月期<br>2Q実績 | 2016年3月期<br>2Q実績 | 前年同期比<br>（金額） | 前年同期比<br>（比率） |
|---|---|---|---|---|
| 受注高 | 2,222 | 2,398 | ＋175 | ＋7.9% |
| 売上高 | 2,215 | 2,526 | ＋311 | ＋14.1% |
| 営業利益<br>（のれん償却前） | 33 | 45 | ＋11 | ＋33.6% |
| 営業利益 | ▲34 | ▲32 | ＋1 | ＋5.6% |
| セグメント利益(*) | ▲48 | ▲37 | ＋11 | ＋23.2% |

・受注高　　：海外子会社の規模拡大及び為替影響等により増加
・売上高　　：海外子会社の規模拡大及び為替影響等により増収
・営業利益　　：海外子会社の増収に伴い増益
（のれん償却前）

(*) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation


（説明省略）

当社を取り巻く事業環境と今後の見通しについてご説明いたします。

## 当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（1/4）

NTT DATA

公共・社会基盤

・中央府省関連ビジネス全体は、競争激化やコスト削減要求の高まりにより厳しい市場環境となっているが、マイナンバー制度は、2013年5月に番号法が制定され、2016年1月の利用開始に向けて政府・自治体・金融機関・民間企業で導入に向けた動きが進められている。
・ユーティリティ業界においては、電力システム改革等に伴う市場変化により、IT投資の増加が期待される。

| | |
|---|---|
| 中央府省 | ・2015年6月に「世界最先端IT国家創造宣言」が改定され、セキュリティ分野等で引き続きIT投資の増加が期待されるものの、競争激化やコスト削減要求の高まりにより、厳しい市場環境となっている。また、マイナンバー制度は2016年1月の利用開始に向けて、政府・自治体・金融機関・民間企業等で導入に向けた準備が進んでいる。 |
| 地方自治体 | ・予算は全般的に引き締め傾向にあり、コスト削減要求の高まりや競争激化により、厳しい市場環境となっている。<br>・マイナンバー制度に関して、2015年10月の個人番号の付番・通知から2017年の国・地方公共団体等の連携に向け、マイナンバー関連の需要が増えてきている。また、地方創生で「まち・ひと・しごと創生法」が2014月11月に成立したことで、主に子育て支援・雇用に関連した事業機会の増加が見込まれる。 |
| ヘルスケア | ・2015年6月30日に閣議決定された「『日本再興戦略』改訂2015」において、「パーソナルデータの利活用環境整備」や「医療・介護等分野におけるICT化の徹底」が謳われており、2020年までの5年間に、医療等分野における番号制度、情報のデジタル化・標準化・連携の推進、政策へのデータ活用、及び民間でのデータ利活用の環境整備等の集中的な実施が検討されていることから、今後、医療等分野のICT化が加速していくことが想定される。 |
| テレコム・ユーティリティ | ・ユーティリティ業界においては、制度変更（電力システム改革）等に伴う市場変化によりIT投資の増加が期待される。<br>・テレコム業界では、インフラ・ネットワーク系設備への投資から競争激化に伴い新サービス関連へのIT投資へシフトしている。一方、既存領域のIT投資については、更なるコスト削減が求められている。 |

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation


公共・社会基盤においては、皆様の関心が高いマイナンバーがスタートしました。マイナンバーの発行や管理に直接的に関わる領域、それに関連した税や社会保障に関わる領域があります。将来的には企業におけるマイナンバー収集サービスや、金融機関へ展開される想定もあります。当社では、マイナンバーに直接関わるプロジェクトを確実に受注し、取り組んでいます。

中央府省、地方自治体の全体的なIT投資トレンドにおいては、投資の内訳に変化は生じると思いますが、マイナンバーを含んだトータルの総予算額は大きく上下しないと思っています。当社がこれまで手がけ、システム更改期を迎えた案件は確実に受注していますので、それに付加価値をプラスしてビジネスの幅出しを進めていきたいと思います。

地方自治体では、マイナンバーの案件以外にも、地方創生の議論が活発です。ただし、IT投資総額が大きく増加する可能性は低いと考えており、他社との競争関係は更に厳しくなることが想定されるため、より効率的に取り組んでいきたいと考えています。

テレコム業界では、IT投資を抑える動きが強くなっており、当社においてもかなりのマイナス要因となっています。そのトレンドは下期も継続すると見込んでいますが、マイナス要素を補って余りあるのがユーティリティ業界向けビジネスだと考えています。電力の自由化を含めた活況な事業環境が下期、更には来年度以降も続いていくと思っています。なお、東京電力様向けのスマートメーターは既にサービスを開始し、順調に展開が進んでおり、複数年にわたって2,700万世帯に導入される予定です。

## 当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（2/4）

NTT DATA

**・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。**
**・国内においては、全体としてのIT投資動向は慎重ではあるものの、一部ITを駆使した新たなサービスへの投資の兆しがある。**

| 金融 | | |
|---|---|---|
| | 銀行 | ＜大手銀行＞<br>・IT投資への意欲は持続しており、継続的な投資が見込まれる。<br>・規制緩和を契機とし、ITを使った新たなサービス開発や子会社設立が見込まれ、IT投資の増加が期待される。<br>・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。<br>＜地方銀行＞<br>・コンコルディアFG（横浜銀行＋東日本銀行）、九州FG（肥後銀行＋鹿児島銀行）、トモニHD（徳島銀行＋香川銀行）＋大正銀行 、東京TYFG（東京都民銀行＋八千代銀行）＋新銀行東京の経営統合等、地銀再編が活発化してきている。<br>・インターネットバンキングへの不正アクセスが激増し、セキュリティ強化に対するニーズが拡大している。<br>・本業における収益性（総資金利鞘）は厳しい環境下にあり、ランニングコストの削減ニーズは依然として続くものと見られる。 |
| | 保険 | ・新規チャネル・新商品・事務効率化等への投資が見込まれているものの、業界全体のIT投資状況は厳しい状況。 |
| | 証券 | ・国内市況は不安定な状況が続いているものの、「制度対応」及び「リテール分野における資産形成ビジネス」に関する投資意欲が見られる。 |
| | クレジット | ・クレジットカード市場は堅調に成長している状況。業界における投資環境は上向いてきており、「コスト削減案件」のほか「トップライン向上施策」へのIT投資が見込まれる。NFCモバイル決済、スマートフォンのカード決済端末化 、ブランドプリペイド・デビット等の動きが本格化し、キャッシュレス化推進の様相。また、2020年に向け、政府の「日本再興戦略」のもと利便性と安全・安心への取組については加速していくと予測される。 |
| | 協同組織<br>金融機関 | ・地域も含めた国内景気は、回復の動きが一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。中小企業向けなどの融資は増加傾向にあるが、近隣金融機関との金利競争など、依然として厳しい経営環境が続いており、IT投資の大幅な増加は期待できない。<br>・組織の効率化・業務の外部委託などによる、コスト効率の向上を通じて、ITの戦略的領域への投資を進める動きが見られる。 |
| | 金融インフラ・<br>金融ネットワーク | ・経済活動のグローバル化とIT活用による利便性向上から決済の高度化ニーズが高まっており、決済インフラ整備の検討が進められている。日本国内においては24時間365日化への対応が始まっており、各行においても実現のためのIT投資が見込まれる。 |

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation


金融機関では、銀行、保険会社、証券会社それぞれにおいてグローバル展開が大変進んでいます。そのため、今後も海外への投資は伸びると思いますが、国内におけるIT投資は全体として慎重姿勢になっています。当社は海外に多くの拠点があるため、国内の金融機関による海外ビジネスもプラス要因になりえると考えています。

地方銀行に関しては、従来と同様厳しい環境が続くと思います。統合の報道がされた足利銀行様は、当社の地銀共同センターの重要なお客様の1社です。統合・再編は他でも起こっており、この動きは中期的に更に加速すると考えていますが、当社にとってはチャンスにもリスクになり得るので、案件ごとに注視していきたいと考えています。

信用金庫・信用組合に関しては、当社が共同システムを運営していますので、お客様から要望等を伺いながら、お客様の環境変化にも対応できるようなサポートを行っていきたいと思います。

金融インフラ・金融ネットワーク分野では、24時間・365日化について今年度下期から来年度にかけて具体的なビジネスに展開したいと思っています。また、Fintechという言葉を聞く頻度が増えているとおり、金融分野においてITの進歩が従来型の業界の枠組み・ビジネスモデルを変えるという流れが強まっています。

当社では既に、お客様との勉強会など、Fintech関連の取り組みを行っていますが、これも今年度下期から来年度にかけて引き続き増加すると考えています。

クレジット分野では、従来のクレジットカード市場に加え、ネットショップでの決済が増加し、電子マネー、ポイント等の取り扱いが一般的になってきており、当社にとってチャンスだと捉えています。

## 当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（3/4）

NTT DATA

法人・ソリューション

・国内景気全般の見通しが依然として不透明であることから、国内IT投資に対して慎重姿勢が継続している。そうした中で、製造業の景況感は停滞の兆しが見え始めてはいるものの、オムニチャネルやIoTなど新たなIT投資が活発化している領域が出てきており、また、BCPの観点から、より信頼性の高いネットワークやデータセンタへの引き合いが引き続き堅調。

| | |
|---|---|
| 流通・サービス・ペイメント | ・ネットと店舗を結びつける販売促進活動等、オムニチャネル戦略による売上拡大を目的としたIT投資需要は堅調に推移している。今後は訪日外国人観光客向けのビジネス拡大にも期待できる。<br>・POSデータやソーシャルメディアの情報等を利用した顧客分析の高度化（BIや需要予測等）のIT投資については堅調な成長が期待できる。 |
| 製造 | ・IoTを活用したビックデータによる故障予兆や消費者向け製品に関するデジタルマーケティング等、デジタル領域へのIT投資について成長が期待できる。<br>・グローバル競争力の強化に向けたシステム整備や生産設備の強化等の取組は継続的に行われ、サプライチェーンの可視化や物流基盤の再構築といった需要の顕在化が期待できる。 |
| ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル | ＜ネットワーク＞<br>・有線NWは、金融業界におけるBCP対策需要（NW冗長化等）の継続に加え、光コラボレーション等の新たなNWサービスでの新規構築需要があり、引き続き堅調。<br>・無線NWは、様々な業界で渉外端末の導入が進んでおり、タブレット端末、モバイル回線、無線LANの拡大が見込まれる。<br>＜データセンタ/クラウド＞<br>・BCP用途から、免震・耐震構造で自家発電設備を有する事業継続性の高いデータセンタに対するニーズが堅調。<br>・パブリッククラウドを含む様々なクラウド環境を連携したハイブリッド/マルチクラウドのニーズが拡大しつつある。<br>＜デジタル＞<br>・販売チャネルの多様化による機会損失の防止や、顧客分析に基づくカスタマーエクスペリエンス向上をねらいとした営業・顧客接点領域におけるIT投資が拡大しており、オムニチャネル、データ統合、BI、マーケティングオートメーション等に関する案件化が進んでいる。<br>・コンサルティング、実証実験が中心であったビッグデータ関連ビジネスにおいて、IoTやマーケティングオートメーションといった領域での大規模リアルタイム分析基盤へのニーズが顕在化し、案件化が進んでいる。 |

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation


法人・ソリューション分野では、製造業のお客様のグローバル化が進んでいますので、当社としては国内におけるITサービスの提供に加え、海外での日系企業のサポートについても積極的に取り組んでいきます。

流通業等では、先進的な企業においてオムニチャネルを始めとした戦略的なIT活用の効果が拡大しているため、更なるIT投資の伸びが期待されます。

製造業は、業種、業態によって状況は違うものの、現時点では比較的IT投資を増やしているお客様が多いので、当社もその動きをサポートしたいと考えています。

法人・ソリューション分野には、旧セグメントにおけるS&Tに属していたネットワーク・データセンタ事業も含まれます。公共・金融のお客様よりも一般法人のお客様が多いので、機構改革の際に法人・ソリューション分野に統合しました。ネットワーク・データセンタ共に根強い需要があり、災害対策や信頼性の向上に向け、今年度下期、来年度以降も引き続き順調な投資活動が見込まれるため、当社にとってもチャンスであると考えています。

## 当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（4/4）

NTT DATA

| | | |
|---|---|---|
| グローバル | Americas | ・米国経済は雇用の堅調な増加に加えて、低いエネルギー価格、小売業界の売上増加や耐久消費材の出荷増、住宅市場の成長などを背景に、2015年度後半も緩やかな成長基調の持続が見込まれる。内需は個人部門を中心に底堅いものの、ドル高と米国外からの需要減少、在庫の増加などが及ぼす企業の生産活動への影響が懸念される。<br>・米国のITサービス投資においては、効率性の高いデリバリー手法やパッケージソフトの導入、コスト削減ソリューションへの需要は盛り上がりを欠く一方、最先端テクノロジーのビジネス活用に向けたコンサルティングの需要が高まっている。特にデジタルビジネス構築に関わるコンサルティングへの関心が高く、2016年にかけて更なる投資拡大が見込まれる。<br>・中南米地域の経済は減速基調にある。資源価格の下落や政府の財政悪化等を背景に通貨下落が進み、景況感の悪化が政府や企業の支出計画に影響を及ぼしつつある。一方、ITサービス市場は成長を維持すると見られ、業務の標準化や効率化に資するIT投資需要が見込まれる。 |
| | EMEA | ・ユーロ圏経済は好調を維持する個人消費が牽引役となり、緩やかな回復が続いている。特にスペイン経済は堅調な回復を示している。企業の景況感も改善しつつあるが、中国をはじめとする新興国景気の減速や輸出の減少などの懸念材料もあり、積極的な投資拡大は当面見込み難い。<br>イギリス経済は、個人消費を中心に底堅さを維持しているものの、中国 など新興国の需要減少が懸念される。<br>・IT投資については、企業が慎重な姿勢を示すなか、価格低減要求が継続しており、特にイタリアでは短期的にはIT支出の回復は期待しづらい状況。一方、ドイツ、イギリス、スペインでは、引き続き堅調なITサービス市場の成長が見込まれる。 |
| | Asia-Oceania | ・足元で強まる中国経済の先行き不透明感は、当社グループの主要マーケットであるシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアを含む東南アジア諸国に暗い影を落としている。ITサービス市場においては、景況感の悪化による投資姿勢の変化も懸念される。<br>・中国経済は固定資産投資の鈍化が下押し圧力となり、減速基調にある。2015年度後半にかけて人民元切り下げや利下げなどの政策効果の顕在化が期待される一方、更なる下振れリスクも懸念されている。IT投資需要は底堅さを維持しているものの、ITサービス市場成長率は実体経済の減速を反映し、足元で若干の鈍化が見込まれる。 |

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation


グローバルについては、地域別に状況が違うのでそれぞれご説明いたします。

アメリカでは、北米と南米では圧倒的に環境が違います。北米経済は、様々な課題もあるものの、非常に順調に伸びてきています。来年、大統領選挙もあるため今後1年間は様々な動きやリスクファクターもあるとは思いますが、当面は力強い経済状況を見込んでいます。北米のNTT Data Inc.というグループ会社では、非常に高い営業利益率となっています。また、金融系コンサルティングファームであるCarlisle & Gallagherを買収しました。北米や、イギリスを中心とするヨーロッパで最もFintechが盛り上がっており、今後上流のコンサルティングが非常に重要になってくるため、非常に強いリソースを手に入れたと思っています。

中南米は、将来的には大変厳しい様相が予測されています。イエレン氏の出口戦略が発令された場合、中南米や東南アジアにて少なからず影響が出ることも想定されます。一方、昨年買収したスペインのeveris社は、メキシコ等の中南米6カ国に拠点を持ちますが、その中南米ビジネスは比較的堅調に推移しています。中南米全体の経済環境と、everis社の動きを注視しながら、今後マネジメントしたいと思います。

当社のグローバルではEMEAが最大の課題を抱えていますが、これまで何度か体制やマネジメントの変更をしてきた成果が出ており、今年度上期は概ね計画通りの状況です。EMEAの当社拠点の中ではイギリスとドイツが比較的堅調ですが、ドイツではVolkswagen社の問題による影響が今後発生する可能性はあります。

また、スペイン、ポルトガル、イタリア等の南ヨーロッパについて懸念されていましたが、スペインではeveris社が非常に順調な回復をしてきています。イタリアでは、若干厳しい状態が続いており当面はこの状態が続くと考えています。

アジア、オセアニア、中国に関しては、当社のビジネス規模が大きくありませんが、アメリカ経済や中国経済の減速が東南アジアに影響を及ぼしており、懸念されるマイナス要素があります。

中国は、主にはオフショア開発の拠点であり、また現地マーケットでもビジネスを行っています。中国には政治的な要素もあるため、注意しながら事業運営をしていきたいと思います。オフショアに関しては多少の人民元高影響がありますが、為替ヘッジ等により問題ない水準までリカバリーできていると認識しています。

## 2016年3月期　第2四半期までの主な取組（1/3）

NTT DATA

公共・社会基盤

1 **「国税電子申告・納税システム（e-Tax）用機器の借入等」を受注**
申告などの国税に関する各種の手続について、インターネットを利用して電子的に手続が行えるシステムである国税庁の「国税電子申告・納税システム（e-Tax）用機器の借入等」を受注。

2 **脳活動パターンの解読技術を活用する実証実験により、動画広告・コンテンツの評価で効果を確認**
ニューロマーケティング(注1)の第一弾として、当社グループは、国立研究開発法人情報通信研究機構及び㈱テムズと共同で実証実験(注2)を行い、動画広告の評価・改善・出稿前の効果予測等に、脳情報解読技術が応用可能な技術であることを確認。この成果を基に、動画広告の評価に脳情報の解読技術を活用する世界初のサービスとして、テレビコマーシャル等の評価を行うトライアルサービス(注3)を提供開始。

3 **「高知県宿毛市防災情報伝達システム」の開発に着手**
当社子会社である㈱NTTデータ四国は、災害発生時に住民に対して緊急情報を確実に伝えるための「防災情報伝達システム」を高知県宿毛市より受注。「防災情報伝達システム」は、当社提供の「減災コミュニケーションシステム」を活用しており、住民が所有するスマートフォンや携帯電話などの情報端末に直接情報を伝達することで避難勧告や災害情報を迅速かつ的確に伝えることを可能とする。

（注1）ニューロマーケティング：脳科学の立場から消費者の脳の反応を計測することで消費者心理や行動の仕組を解明し、マーケティングに応用しようとする手法です。

（注2）実証実験：動画広告等に対する視聴者の評価を、視聴中の複雑な脳活動のパターンから可視化する脳情報解読技術の検証のことです。

（注3）トライアルサービス：動画広告のシーンごとに与えた印象の分析、動画広告素材全体としてのインパクト評価、動画クリエイティブに込めた広告主のねらいと実際の効果の定量的ギャップ分析、素材改善のための具体的クリエイティブ要素の提案、出稿前の絵コンテによる効果予測・評価のことです。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation


第2四半期までの取組について、いくつかご説明いたします。

公共・社会基盤分野では、数年前からNTTデータ経営研究所という当社グループ会社を含む10社以上で構成される脳科学コンソーシアムの取組みを行っています。例えば、おいしい食べ物を食べたとき、においをかいだとき、きれいな絵を見たとき、脳が反応する部分の活動状態がわかってきており、これを活用することで新しいニューロマーケティングができると考えています。例えば、CMを見たときの視聴者の受けとめ方を分析し、CMの効果をある程度測定できるようになります。

## 2016年3月期　第2四半期までの主な取組（2/3）

NTT DATA

| | | |
|---|---|---|
| 金融 | 4 | **オープンイノベーション支援プログラム「Digital Corporate Accelerate Program（DCAP）」を提供開始**<br>一般企業によるベンチャー企業との新規ビジネス創発の取組を支援するサービス、Digital Corporate Accelerate Program（デジタルコーポレートアクセラレートプログラム）を提供開始。これにより、顧客企業は、世界中の最先端のベンチャー企業との連携、当社グループの技術・ビジネス化ノウハウ等によるビジネスモデルの構築支援を受けることができ、より実現性の高い新規ビジネスを立ち上げることが可能となる。また、当社グループが持つ目利き力及びベンチャー企業の最新情報・人的ネットワークが評価され、ファーストユーザーとして、Fintech(注)活用による新たなビジネス創出を目指す㈱みずほ銀行での採用が決定。 |
| | 5 | **「ANSER®不正取引検知・拒否サービス」を提供開始**<br>当社が提供する共同利用型インターネットバンキングサービス（「AnserBizSOL」（法人向け）、「AnserParaSOL」（個人向け））を利用する金融機関を対象として、不正取引の効率的なモニタリングと不正取引の未然防止を可能にする「ANSER不正取引検知・拒否サービス」を提供開始。本サービスは㈱京都銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱福岡銀行、㈱北陸銀行、㈱横浜銀行、㈱池田泉州銀行等、多くの金融機関にて採用予定。全てのANSER利用行で不正情報を共有するなど、ANSERサービスのスケールメリットを活かした他ベンダにはないサービスを提供。 |
| 法人・ソリューション | 6 | **ERPパッケージ「Biz∫」の採用社数が500社を突破**<br>当社子会社の㈱NTTデータ・ビズインテグラルの主力製品である、ERP（統合基幹業務システム）パッケージ「Biz∫」の採用社数が500社を突破。複数会社、多言語、多通貨、国際会計基準（IFRS）対応を標準装備し、「グループ」「グローバル」での経営基盤として採用されるケースが多いほか、業種・業界の特性に合わせたテンプレートの拡充により、対応する幅広い業種・業界での採用も増加。 |
| | 7 | **NTTデータ・スマートソーシングがコンカーと提携し、クラウド型出張経費管理業務BPOサービスを提供開始**<br>当社子会社の㈱NTTデータ・スマートソーシングが、出張・経費管理クラウドの最大手Concur Technologies, Inc.の日本法人㈱コンカーと提携し、同社のクラウドサービス「Concur Travel & Expense」を用いた出張・経費管理業務BPOサービスを、日本で初めて提供開始。出張申請の事前審査から経費発生後の登録・支払審査まで、フルアウトソーシングサービスとして提供し、企業の経費支出最適化・経費管理コスト削減に貢献する。 |

（注）Fintech：Finance（金融）とTechnology（技術）を組み合わせた造語で金融領域におけるITを活用したサービスを指します。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation


金融分野では、ベンチャー企業の新しいアイデアと、当社を含めた大企業や金融機関とを結びつける取組みを数年前から行っており、幾つか結実してきています。それがオープンイノベーション支援プログラム、Digital Corporate Accelerate Program、DCAPです。

## 2016年3月期　第2四半期までの主な取組（3/3）

NTT DATA

**グローバル**

8

### NTT DATA, Inc.による Carlisle ＆ Gallagher Consulting Group, Inc.の子会社化

当社米国子会社であるNTT DATA, Inc.を通じて、米国金融ITコンサルティング企業 Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.（CG社）を100%子会社化。これにより、NTT DATA, Inc.が持つ幅広いサービス・技術と、CG社が持つ金融分野の専門的なコンサルティング能力を組み合わせ、銀行分野、資産管理・運用分野等の業界専門知識を必要とする領域へのサービス展開を推進。

9

### itelligence AGのチェコ及びフランスにおける事業拡大について

当社子会社であるドイツitelligence AGは、チェコのPontech s.r.o.（Pontech社）を100%子会社化。また、フランスのArtaud, Courthéoux & Associés S.A.（ACA社）のSAP事業を譲受。これらを通じ、Pontech社が強みとするエネルギー・製造業等の分野の事業強化とシェア拡大、ACA社が強固な顧客基盤を持つリカーリングビジネス拡大によるプレゼンス向上を図る。

**技術革新統括本部**

### AI応用ビジネス推進に向け「AIソリューション推進室」を設置

当社グループにおける人工知能（AI）(注)の応用ビジネスの推進を目的として、技術開発本部内に「AIソリューション推進室」を設置（10月1日）。急速に拡大する人工知能の業務適用ニーズに応えるため、日本電信電話㈱が保有する世界トップクラスのAI技術と、当社が保有する情報活用ノウハウ・プラットフォームを組み合わせ、人型ロボットによる顧客対応等のフロント業務支援など、人工知能を活用した幅広いシステム・サービスの創出に取り組む。

### 社内IT基盤の保守運用業務にウェアラブルデバイスを活用

メガネ型コンピューターであるスマートグラスを用いたITシステムの保守運用現場作業の支援システムを開発し、当社内IT基盤での保守運用業務にて利用開始。これにより、作業確認者（有識者）が現場へ出向くことなく、遠隔地から作業の進捗状況や結果を確認でき、作業のコストの削減と品質の担保が期待できる。海外拠点を含めた社内での活用を拡大するとともに、顧客とシステムの試行適用を進めソリューション提供開始を目指す。

（注）人工知能（AI：Artificial Intelligence）：記憶や学習といった人間の知的な活動をコンピューターに肩代わりさせることを目的とした研究や技術のことです。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation


以上、第2四半期までの主な取り組みのお話をさせていただきました。以上で私のプレゼンテーションを終わります。ご静聴ありがとうございました。

# 5. 巻末資料

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

# 連結業績

NTT DATA

（単位：億円，％【営業利益率を除く】）

| | 2016年3月期 2Q 累計実績（4～9月） | 対前年 同期比（％） | 2016年3月期 2Q 実績（7～9月） | 対前年 同期比（％） | 2016年3月期 通期予想 |
|---|---|---|---|---|---|
| 受注高 | 8,246 | +13.8 | 3,195 | +11.3 | 14,500 |
| 受注残高 | 14,947 | +5.4 | | | 13,670 |
| 売上高 | 7,432 | +6.8 | 3,846 | +6.9 | 15,400 |
| 売上原価 | 5,666 | +5.8 | 2,960 | +7.6 | 11,550 |
| 売上総利益 | 1,766 | +10.2 | 886 | +4.5 | 3,850 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,455 | +5.2 | 726 | +6.3 | 2,850 |
| 販売費 | 660 | +3.8 | 326 | +0.5 | 1,350 |
| 研究開発費 | 56 | △9.1 | 27 | △13.4 | 130 |
| 管理費等 | 737 | +7.8 | 372 | +14.1 | 1,370 |
| 営業利益 | 311 | +41.3 | 159 | △3.1 | 1,000 |
| 営業利益率 | 4.2 | +1.0P | 4.2 | △0.4P | 6.5 |
| 経常利益 | 312 | +59.8 | 158 | +4.9 | 950 |
| 特別損益 | － | － | － | － | － |
| 税金等調整前当期純利益 | 312 | +59.8 | 158 | +4.9 | 950 |
| 法人税等他 | 154 | +24.7 | 75 | △10.6 | 390 |
| 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 | 157 | +120.9 | 83 | +24.3 | 560 |
| 設備投資 | 582 | +0.1 | 313 | △1.7 | 1,300 |
| 減価償却費等 | 779 | +1.1 | 376 | △3.0 | 1,570 |

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

# 外部顧客向け売上高

NTT DATA

（単位：億円）

| | 2015年3月期 2Q 累計実績（4～9月） | 2016年3月期 2Q 実績（4～9月） | 2015年3月期 通期実績 | 2016年3月期 通期予想 |
|---|---|---|---|---|
| 公共・社会基盤 | 1,443 | 1,443 | 3,410 | 3,320 |
| 金融 | 2,060 | 2,134 | 4,415 | 4,610 |
| 法人・ソリューション | 1,242 | 1,330 | 2,641 | 2,690 |
| グローバル | 2,143 | 2,456 | 4,490 | 4,610 |

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

# 受注高内訳詳細（国内外部顧客向け）

NTT DATA

（単位：億円）

| | | 2015年3月期 2Q 累計実績（4～9月） | 2016年3月期 2Q 累計実績（4～9月） | 2015年3月期 通期実績 | 2016年3月期 通期予想 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共・社会基盤 | | | | | |
| | （再掲） 中央府省・地方自治体・ヘルスケア | 1,002 | 1,291 | 1,926 | 1,720 |
| | テレコム・ユーティリティ | 435 | 539 | 887 | 790 |
| 金融 | | | | | |
| | （再掲） 銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ | 1,200 | 1,471 | 2,306 | 2,550 |
| | 協同組織金融機関・金融ネットワーク | 562 | 713 | 1,016 | 1,380 |
| 法人・ソリューション | | | | | |
| | （再掲） 流通・サービス・ペイメント | 366 | 404 | 648 | 560 |
| | 製造 | 604 | 582 | 1,099 | 1,220 |
| | ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル | 173 | 203 | 362 | 260 |

（＊）法人・ソリューションの外部顧客向け受注高には他分野経由の案件を含まない。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

# 売上高内訳詳細（国内外部顧客向け）・製品及びサービス別売上高

NTT DATA

（単位：億円）

| | | 2015年3月期 2Q 累計実績（4～9月） | 2016年3月期 2Q 累計実績（4～9月） | 2015年3月期 通期実績 | 2016年3月期 通期予想 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共・社会基盤 | | | | | |
| （再掲） | 中央府省・地方自治体・ヘルスケア | 770 | 768 | 1,893 | 1,810 |
| | テレコム・ユーティリティ | 405 | 424 | 851 | 780 |
| 金融 | | | | | |
| （再掲） | 銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ | 1,367 | 1,422 | 2,931 | 3,160 |
| | 協同組織金融機関・金融ネットワーク | 593 | 589 | 1,213 | 1,190 |
| 法人・ソリューション | | | | | |
| （再掲） | 流通・サービス・ペイメント | 448 | 518 | 951 | 970 |
| | 製造 | 536 | 551 | 1,158 | 1,270 |
| | ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル | 231 | 233 | 461 | 450 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 統合ITソリューション | 2,230 | 2,290 | 4,589 | 4,610 |
| システム・ソフト開発 | 1,707 | 1,762 | 4,028 | 4,220 |
| コンサルティング・サポート | 2,756 | 3,082 | 5,953 | 6,090 |
| その他 | 263 | 297 | 545 | 480 |
| 製品及びサービス別の売上高（外部顧客向け） 合計 | 6,958 | 7,432 | 15,118 | 15,400 |

（＊）法人・ソリューションの外部顧客向け売上高には他分野経由の案件を含まない。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

# 単体業績（収支・受注）

NTT DATA

（単位：億円）

| | 2015年3月期 2Q<br>累計実績（4～9月） | 2016年3月期 2Q<br>累計実績（4～9月） | 2016年3月期<br>通期予想 |
|---|---|---|---|
| 受注高 | 3,555 | 4,334 | 6,950 |
| 受注残高 | 10,624 | 11,083 | 9,880 |
| | | | |
| 売上高 | 3,693 | 3,808 | 8,150 |
| 売上原価 | 2,936 | 2,981 | 6,230 |
| 売上総利益 | 756 | 827 | 1,920 |
| 販売費及び一般管理費 | 550 | 551 | 1,150 |
| 販売費 | 260 | 266 | 550 |
| 研究開発費 | 53 | 47 | 110 |
| 管理費等 | 236 | 237 | 490 |
| 営業利益 | 206 | 275 | 770 |
| 営業利益率 | 5.6 | 7.2 | 9.4 |
| 経常利益 | 264 | 321 | 790 |
| 特別損益 | - | - | - |
| 税引前当期純利益 | 264 | 321 | 790 |
| 法人税等他 | 71 | 85 | 250 |
| 四半期（当期）純利益 | 192 | 235 | 540 |
| | | | |
| 設備投資 | 447 | 453 | 1,050 |
| 減価償却費等 | 601 | 614 | 1,260 |

（＊）「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

# 単体業績（セグメント別収支・受注）

NTT DATA

（単位：億円）

| | 2015年3月期<br>通期実績 | 2016年3月期<br>通期予想 |
|---|---|---|
| 受注高 | 6,812 | 6,950 |
| 公共・社会基盤 | 2,815 | 2,530 |
| 金融 | 2,822 | 3,390 |
| 法人・ソリューション | 1,150 | 1,000 |
| グローバル | 1 | - |

| | | |
|---|---|---|
| 売上高（外部顧客向け） | 7,993 | 8,150 |
| 公共・社会基盤 | 2,718 | 2,590 |
| 金融 | 3,655 | 3,840 |
| 法人・ソリューション | 1,593 | 1,690 |
| グローバル | 1 | - |

（＊） 法人・ソリューションの外部顧客向け売上高には他分野経由の案件を含まない。

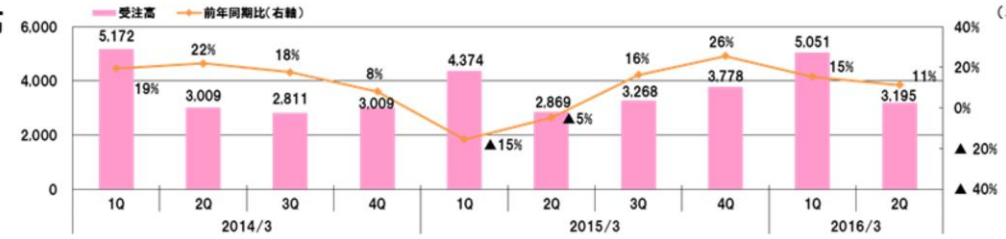
Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

# 四半期情報（連結）

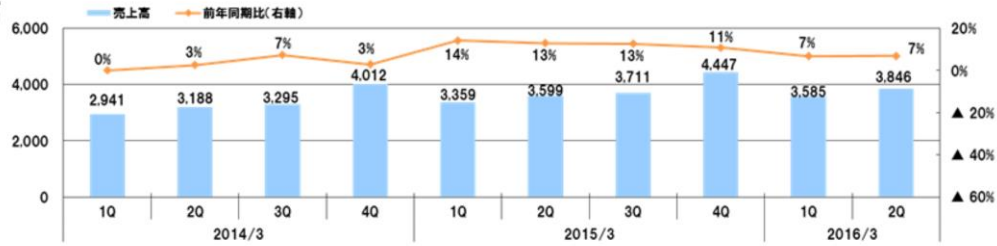
NTT DATA

（単位：億円、%）

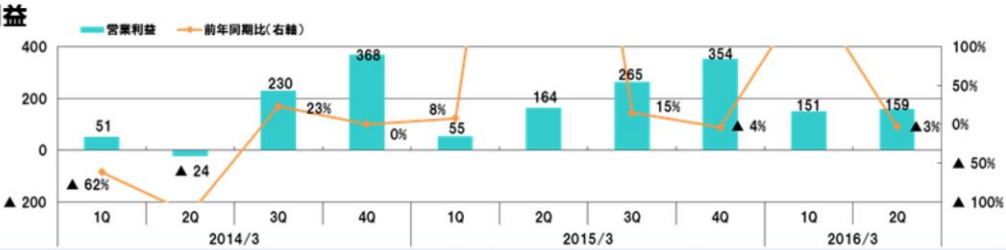
■受注高




■売上高




■営業利益




Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

# 為替レート（海外グループ会社の受注高・収支換算レート）

NTT DATA

（単位：円）

| | 2015年3月期 上期実績レート | 2016年3月期 上期実績レート | 前期比（%） | 2015年3月期 実績レート | 2016年3月期 通期予想の 前提レート | 前期比（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ① | ② | （②-①）/① | ③ | ④ | （④-③）/③ |
| USD（米ドル） | 102.96 | 121.85 | +18.3% | 109.85 | 118.00 | +7.4% |
| EUR（ユーロ）（12月決算会社） | 140.38 | 134.08 | ▲4.5% | 140.30 | 130.00 | ▲7.3% |
| EUR（ユーロ）（3月決算会社） | 138.82 | 135.09 | ▲2.7% | 138.60 | 130.00 | ▲6.2% |
| RMB（中国人民元） | 16.61 | 19.34 | +16.4% | 17.16 | 19.00 | +10.7% |

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

NTT DATA

Global IT Innovator

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation